

総合的な雇用対策の確立に関する要望書

全国の完全失業者数は平成24年8月時点で約277万人であり、今春の大卒者の就職率は約6割にとどまるなど、雇用を取り巻く状況は依然深刻で、無職の期間が長くなるほど就労に結びつく可能性が低くなる傾向にあり、そのまま生活困窮者となった場合、社会保障制度の維持がますます困難になります。

これまで、緊急雇用創出事業臨時特例交付金による基金事業など国の緊急的な雇用対策により、失業者の当面の生活基盤を確保し、雇用情勢の悪化を最小限に抑制するなど一定の成果をあげてきました。現行の基金事業は原則的に本年度で終了することとされておりますが、今後も、今までの事業を継続することも含め、求職者を確実に正規又は長期の就労へ結びつけられるよう、実効性の高い事業を新たに確立することが必要です。

そのためには、企業や求職者の多様なニーズを的確に捉え、これまで以上にきめ細やかな事業を実施することが求められます。このため、地域における企業や求職者の実態をよく知る地方自治体がより主体性を発揮し、支援の対象をこれまでの枠にとらわれず失業者から学生にまで拡大することやニート・フリーターなどに対応するための拠点を整備することなどにも対応できる基金事業を含め、幅広く多様な対策を講じることができる地方自治体の自主性を重んじた制度の構築とそれを実行するための財源の確保が必要です。

そこで、総合的な雇用対策の確立に向け、次のとおり要望します。

- 1 緊急雇用創出事業臨時特例交付金による基金事業の継続及び拡充を含む、新たな雇用対策を早急に打ち出すこと。
- 2 新たな雇用対策を打ち出す際には、十分な財源を確保すること。
- 3 新たな雇用対策の構築にあたっては、地方自治体の自主性を重んじ、地域の実情に応じた事業ができるようにすること。

平成24年12月6日

厚生労働大臣 三井 辨雄 様

九都県市首脳会議

座長	千葉市長	熊谷俊人
	埼玉県知事	上田清司
	千葉県知事	森田健作
	東京都知事代理 副知事	安藤立美
	神奈川県知事	黒岩祐治
	横浜市長	林文子
	川崎市長	阿部孝夫
	さいたま市長	清水勇人
	相模原市長	加山俊夫